

平成16年度における北海道のコスト縮減対策の取組状況について

1 フォローアップの考え方

「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」及び「公共事業コスト構造改革プログラム」に定められた各施策について、実施状況を検証するとともに、総合コスト縮減率により、数値目標の達成状況について検証する。

2 平成16年度総合コスト縮減率

平成16年度の縮減率は、平成14年度と比較して、工事コストの縮減で3.1%、新たに計測する項目の合計で1.4%、計4.5%となった。

また、国で推計した間接的な効果は0.9%であり、**総合コスト縮減率は3.6%**となった。

(単位：上段 - 百万円、下段 - %)

対象工事費 (百万円)	工事コスト の縮減	総合コスト縮減額として新たに計測			間接的な効果 [国で推計]	合計 = ~
		規格の見直し	事業便益の 早期発現	将来の維持 管理費の縮減		
369,403	11,885 3.1%	4 0.0%	5,149 1.3%	319 0.1%	- (0.9%)	17,359 3.6%

下段(縮減率)：各縮減額 / (+ + +)

間接的な効果[国で推計]は、建設物価の実質変動率を国が推計した値

[参考：平成16年度の地方公共団体における実績は、9月1日現在のとりまとめで平均3.2%]

3 具体的施策の取組状況

新行動計画及びプログラムの取組件数は、延べ48,665件、1工事当たり6項目程度のコスト縮減対策に取り組んでいる。

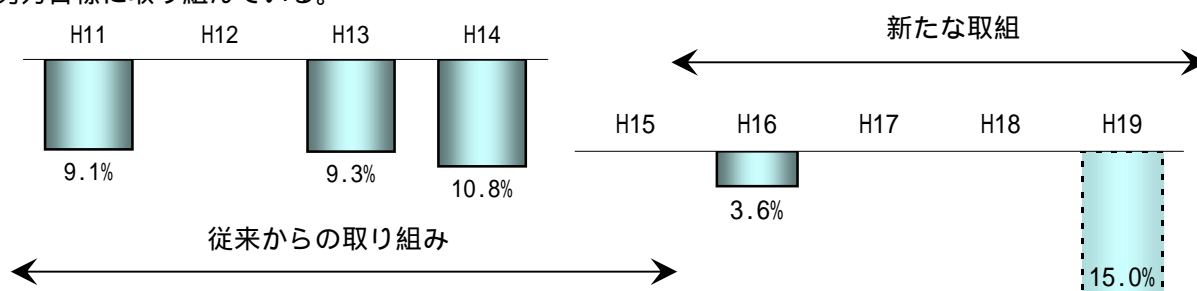
新行動計画	プログラム	計	総工事件数
39,256 件	9,409 件	48,665 件	8,232 件

なお、施策項目毎の取組件数及び主な取組事例については、別紙フォローアップ集計表参照のこと。

これまでの経緯

公共工事コスト縮減については、平成9年度に「公共工事コスト縮減対策に関する行動計画」、平成12年度には「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」を策定し、公共工事に関する様々な要素について各種の施策に取り組み、その結果、平成14年度のコスト縮減率は平成8年度を基準年として10.8%となっている。

さらに平成16年度には、これまでの取組に加え、公共事業のすべてのプロセスをコストの観点から見直す「公共事業コスト構造改革プログラム」を策定し、従来の「工事コストの縮減」に加え、「事業便益の早期発現」及び「将来の維持管理費の縮減」等も考慮した総合コスト縮減率を設定し、平成14年度の標準的な公共事業のコストと比較することとして、平成16年度からの4年間で、15%の縮減を努力目標に取り組んでいる。



平成16年度コスト縮減のフォローアップ集計表（新行動計画取組件数）

取組件数の()書きは、再掲分

施策項目	取組件数	主な取組事例
総計	39,256 (26,480)	企画振興部11、環境生活部24、経済部43、農政部7,928、水産林務部7,524、建設部23,719、教育庁7
()工事コストの低減	36,653 (4,645)	企画振興部11、環境生活部17、経済部43、農政部6,536、水産林務部7,062、建設部22,977、教育庁7
(1) 工事の計画・設計等の見直し	5,631	企画振興部11、経済部2、農政部831、水産林務部680、建設部4,107
計画手法の見直し	3,025	農政部122、水産林務部340、建設部2,563
周辺の他事業と連携した工事の実施 施設の共同化、複合化による効率的な工事の実施 既存施設を有効利用した工事の実施 公共施設が必要以上に華美・過大なものとなっていないかの検討		・事業間における建設発生土の有効利用 ・道路側溝と農業排水路の兼用施設を設置 ・既設治山ダムを利用し嵩上げた治山ダム工事の実施 ・排水路装甲整備水準の検討
技術基準等の見直し	664	農政部174、水産林務部67、建設部423
技術基準類の改訂等を踏まえた対応 技術基準類の性能規定化への対応 コスト縮減の観点を含めた各種技術基準類改訂等 各種技術基準類改訂成果の普及促進		・暗渠排水疎水材の割増量の見直し ・建築基準法改定によるVOC対策資材の使用 ・沖防波堤の天端高さの見直し ・乱積消波ブロック天端幅の見直し ・治山技術基準類の改正に対応した治山事業の実施（治山ダムの一体化打設）
設計方法の見直し	897	農政部535、水産林務部181、建設部181
標準設計の見直し コスト縮減に資する設計方法・施工方法の普及 使用資材の大型化、プレキャスト化等の推進 施工の機械化による省力化の推進		・囲い礁における石材荒均し及び非砕波帯に造成する囲い礁ブロックの廃止 ・基礎工捨石の施工により、異形ブロックを不使用 ・ボックスカルバート、L型擁壁のプレキャスト化 ・暗渠排水疎水材投入機の採用 ・ブレード付ディスクハローの採用
技術開発の推進	107	企画振興部11、経済部2、水産林務部13、建設部81
民間企業等との共同研究開発等の充実 民間の新技術の積極的な試験利用、評価及び有効技術の普及 各試験場との調査研究の連携の推進、及び自然環境に配慮した新工法の導入推進		・道立試験研究機関試験研究費における民間等共同研究費として97課題の共同研究を実施し、うち、11課題のコスト縮減関係の研究を実施 ・耐寒材の使用、ガンパイル工法の採用 ・自然環境に配慮した工法の導入（ウッドチップパー、移動式破砕機によるチップ材の利用）
積算の合理化	938	水産林務部79、建設部859
積算基準等の整備・統一・公開 積算の効率化 新技術・新工法の積算基準改訂等を踏まえた整備 共通仕様書等の迅速かつ的確な改定		・建築市場単価の採用（H15・16、4項目追加）、営繕工事積算基準等のホームページ公開 ・営繕工事積算システムR I B Cの活用 ・国の新技術活用支援施策に関する技術資料（歩掛等）の活用 ・森林土木工事共通仕様書の改訂、仕様書及び改正履歴をホームページで公開

平成16年度コスト縮減のフォローアップ集計表（新行動計画取組件数）

取組件数の()書きは、再掲分

施 策 項 目	取組件数	主 な 取 組 事 例
(2) 工事発注の効率化等	10,885 (111)	農政部2,108、水産林務部2,634、建設部6,136、 教育庁7
公共工事の平準化	2,301	農政部140、水産林務部832、建設部1,322、教育庁7
工事の計画的かつ迅速な発注の実施 工期の設定の改善や竣工時期の調整の実施 工事の施工状況を踏まえた国庫債務負担行為の活用等による円滑な事業の実施 通年施工化技術の活用 工事発注等の支援制度の確立		・早着認可の活用、工事の早期発注 ・工期設定の改善及び竣工時期の調整 ・ゼロ国債などの債務負担行為工事の実施 ・通年施工化技術の活用（雪寒仮囲、スーパー仮囲、断熱型枠、特殊養生等） ・北海道建設技術センターの活用
適切な発注ロットの設定	513	農政部30、水産林務部423、建設部60
適切な発注ロットの設定の推進 事業個所の重点化等による投資の重点化		・共同企業体等の活用(乙型JV等)、発注の集約化 ・工事区分の工区分割による工期の短縮 ・地域戦略プラン予算活用等による重点実施
入札・契約制度の検討	10	建設部10
技術提案を受け付ける入札・契約制度の導入 委託業務のプロポーザル方式の適用及び拡大		・契約後VE方式により技術提案採用 ・PFI方式による契約 ・プロポーザル方式の採用
諸手続の電子化等	8,061 (111)	農政部1,938、水産林務部1,379、建設部4,744
建設CALS/ECの導入に向けた検討 技術資料等の授受の電子化、工事関係書類の統一化・電子化の実施の検討 各種入札・契約情報等の電子化及び提供の効率化の検討 発注者支援データベースの拡充・活用 経営事項審査情報の電子的共有の継続 現場事務・施工技術への電子化推進		・建設CALS/ECの導入に向けた実証実験 ・工事書類様式等のホームページ掲載 ・工事発注予定、入札結果、入札公告についてホームページでの掲載 ・全庁的なデータベース共用システムである入札総合管理システムの活用 ・(財)建設業情報管理センターのホームページにより公表 ・共通仕様書に電子媒体による納品方法を明記し、に写真の撮影頻度等を整備 ・当該工事の出来高を図面CADデータとして納品
(3) 工事構成要素のコスト低減	11,031	環境生活部15、経済部1、農政部1,654、 水産林務部2,298、建設部7,063
資材の生産・流通の合理化・効率化	1	経済部1
物流の効率化		・物流効率化の推進方向取りまとめ
資材調達の諸環境の整備	139	農政部43、水産林務部66、建設部30
海外資材に関する情報の収集・提供と活用促進 材料・機材規格、仕様等の簡素化、標準化、統一化の推進 間伐材の有効利用促進のための条件整備		・スイスの工法スノーネットを使用 ・密粒度アスファルトコンクリート舗装の実施 ・間伐材を利用した工法を検討

平成16年度コスト縮減のフォローアップ集計表（新行動計画取組件数）

取組件数の()書きは、再掲分

施 策 項 目	取組件数	主 な 取 組 事 例
優良な労働力の確保	6,357	環境生活部1、農政部237、水産林務部1,260、建設部4,859
基幹技能者育成事業の実施業種の拡大 職場環境改善のための支援制度の周知・啓発		・技能検定の実施及び周知～H16検定合格者3,226名 ・建設業退職金共済制度の周知 ・積算によるイメージアップの経費の計上
建設機械の有効利用	4,534	環境生活部14、農政部1,374、水産林務部972、建設部2,174
建設機械の環境対策についての適切な対応		・排ガス対策及び低騒音型建設機械の導入
(4)工事实施段階での合理化・規制改革等	9,106 (4,534)	環境生活部2、経済部40、農政部1,943、水産林務部1,450、建設部5,671
労働安全対策	6,990	環境生活部1、経済部40、農政部1,585、水産林務部1,189、建設部4,175
事業者に対する安全管理の助言や普及等の推進 施工段階における安全対策の評価 建設事故に関するデータの収集及び事故情報の共有化等の推進による安全対策への反映 建設機械施工の安全性向上及び指導		・高所作業等の安全対策についての文書（協議簿）による指導 ・安全訓練の実施や安全協議会設置等について確認、指導 ・道発注工事に係る労働災害発生状況調査の実施及び調査結果の庁内、支庁等への情報提供 ・労災防止会議の開催 ・安全パトロール時に建設機械安全施行を指導 ・作業員と機械の施工分離について確認、指導
交通安全対策		
路上工事における集中工事等の検討及びモデル工事の実施 交通安全対策に関する許可申請手続きの合理化、簡素化の推進		・活用マニュアルについて検討中 ・自動車保管場所手続きのワンストップサービスに向け検討中
環境対策	(4,534)	
建設機械の環境対策についての適切な対応（再掲）		・排ガス対策及び低騒音型建設機械の導入
建設副産物対策	2,102	環境生活部1、農政部354、水産林務部261、建設部1,486
リサイクル目標及びガイドラインの各工事への適用及びそれに基づくマニュアル、基準類の見直し 副産物等に関する情報交換体制の整備充実 建設副産物の発生抑制の推進 再生資源の利用促進		・建設リサイクル法に係る北海道指針の制定公表 ・建設副産物適正処理マニュアルの作成・配布 ・建設発生土情報交換システムの本格稼働 ・他工事から発生した消波ブロックの使用 ・既設防波堤消波ブロックの再使用 ・再生アスファルト合材・再生骨材の利用を計画した工事
埋蔵文化財調査	8	農政部4、建設部4
公共工事部局と文化財保護部局との円滑な事務連絡の推進 埋蔵文化財包蔵地周知資料に関するより効率的な情報システムの実用化及び開発計画策定等の迅速化の推進 調査員の研修等による発掘調査の効率化、迅速化の推進 経費・期間及び標準的な積算の検討並びに発掘調査への適用		・埋蔵文化財発掘調査にかかる連絡調整を円滑に実施 平成14～15年度に埋蔵文化財情報システムの整備を行い、16年度からは当該システムの供用を開始し、インターネットを通じて埋蔵文化財の情報公開を実施 ・独立行政法人文化財研究所及び北海道立埋蔵文化財センターにおいて、随時専門職員の研修を実施 ・北海道の実態に即した発掘調査経費の積算

平成16年度コスト縮減のフォローアップ集計表（新行動計画取組件数）

取組件数の()書きは、再掲分

施 策 項 目	取組件数	主 な 取 組 事 例
消防基準、建築基準等	6	建設部6
関係法令における手続の迅速化の推進		・建築基準法・消防法の手続
()工事の時間的コストの低減	130	農政部41、水産林務部2、建設部87
集中投資による機能の早期発現		・投資の重点化により機能・効果の早期発現
他事業との連携による機能の早期発現		・上下水道事業等との同時施工により機能の早期発現
文化財調査における公共工事事務局と関係部局との連絡調整の緊密化等を通じた工事着手の早期化		・公共工事事務局と埋蔵文化財保護のための事前協議を随時実施
段階的整備による暫定機能の早期発現		・暫定盛土の優先施工による通行の早期実施
新技術の活用による工期の短縮		・ブレード付ディスクハローの採用による工期の短縮 ・プレキャスト化製品の活用による工期短縮
()ライフサイクルコストの低減（施設の品質の向上）	450	環境生活部5、農政部13、水産林務部57、建設部375
- 施設の耐久性の向上（長寿命化）	16	環境生活部2、建設部14
耐久性を向上（長寿命化）した構造物への転換 ライフサイクルコスト低減技術の採用による施設の耐久性の向上		・木材防腐処理による耐久性の向上 ・外断熱工法の採用 ・ライフサイクルコスト低減技術の採用
- 施設の省資源・省エネルギー化（運用、維持管理費の低減）	56	環境生活部2、建設部54
庁舎等における照明、熱交換設備等の省エネルギー化 クリーンエネルギーを活用した施設の整備		・道路情報板省電力型導入 ・H F 照明器具の採用、コジェネレーションシステムの採用 ・太陽電池使用による電力の確保 ・雨水を利用した簡易排水施設を設置
- 環境と調和した施設への転換	378	環境生活部1、農政部13、水産林務部57、建設部307
環境調和型に転換した施設の整備 バリアフリー化した施設の整備		・河岸保護工に自然石連結工を採用 ・接続ブロック上面に覆土し河岸部の早期緑化回復 ・段差の解消、車椅子用通路等の整備
()工事における社会的コストの低減	2,010 (12,319)	環境生活部2、農政部1,325、水産林務部403、建設部280
- 工事におけるリサイクルの推進	1,592 (875)	環境生活部1、農政部1,297、水産林務部294
建設副産物対策の推進（再掲） 再生資源や資源循環に資する資材等の活用		・既設防波堤消波ブロックの再使用、現地発生玉石の使用 ・間伐材、ホタテ貝殻等の活用
- 工事における環境改善	371 (4,534)	環境生活部1、農政部21、水産林務部109、建設部240
建設機械の環境対策の推進（再掲） 建設工事におけるCO ₂ 排出の抑制 ISO14001の運用		・排ガス対策及び低騒音型建設機械の導入 ・自然環境（地形や植生）の破壊を招かぬよう全て人力施工 ・北海道環境管理システム点検評価

平成16年度コスト縮減のフォローアップ集計表（新行動計画取組件数）

取組件数の()書きは、再掲分

施 策 項 目	取組件数	主 な 取 組 事 例
- 工事中の交通渋滞緩和対策		
路上工事における集中工事等の検討及びモデル工事の実施（再掲）		・関係機関との連絡調整により集中工事を検討
- 工事中の安全対策	47 (6,910)	農政部7、建設部40
建設業団体に対する安全対策の指導		・現場代理人勉強会（安全管理）を開催
事業者に対する安全管理の助言及び普及の推進（再掲）		・現場パトロールの実施、手摺り先行足場設置の促進
施工段階における安全対策の評価（再掲）		・建設工事の労働安全対策について、指導・啓発
建設機械施工の安全性向上（再掲）		・安全訓練の実施や安全協議会設置等について確認、指導
		・安全パトロール時に建設機械安全施行を指導
		・作業員と機械の施工分離について確認、指導
()工事の効率性向上による長期的コストの低減	13 (9,516)	農政部13
- 工事における規制改革	13 (1,245)	農政部13
工事へのISO9000sへの適用について検討		・適用検討
品質検査等の簡素化		・Vトラフ工場検査の一本化
材料、機材規格、仕様等の標準化、統一化（再掲）		・密粒土アスファルトコンクリート舗装の実施
再生材利用の促進について検討（再掲）		・再生アスファルト合材・再生骨材の利用を計画した工事
- 工事情報の電子化	(8,172)	
建設CALS/ECの導入に向けた検討（再掲）		・建設CALS/ECの導入に向けた実証実験
工事関係書類の統一化・電子化の実施の系統（再掲）		・建設CALS/ECの導入に向けた実証実験
各種入札・契約情報等の電子化及び提供の効率化の実施検討（再掲）		・申請書ダウンロードセンターを活用した申請書様式等の電子化を推進
発注者支援データベースの拡充・活用（再掲）		・全庁的なデータベース共用システムである入札総合管理システムの活用
経営事項審査情報の電子的共有の継続（再掲）		・（財）建設業情報管理センターのホームページにより公表
現場事務・施工技術への電子化推進（再掲）		・工事用写真をデジタルカメラで撮影し、CD(MO)により電子納品
		・当該工事の出来高を図面CADデータとして納品
- 工事における新技術の活用	(99)	
民間の新技術の積極的な試験利用、評価、及び有効技術の普及（再掲）		・耐寒材の使用、ガンパイル工法の採用
技術提案を受け付ける入札・契約方式について及び新技術を活用した工事の実施（再掲）		・自然環境に配慮した工法の導入（ウッドチップパー、移動式破砕機によるチップ材の利用）

平成16年度コスト縮減のフォローアップ集計表（プログラム取組件数）

施策項目	取組件数	主な取組事例
総計	9,409	環境生活部10、農政部577、水産林務部1,336、建設部7,485、教育庁1
事業の迅速化	849	環境生活部4、農政部206、水産林務部547、建設部92
【1】合意形成・協議・手続きの改善	705	環境生活部3、農政部106、水産林務部527、建設部69
1) 構想段階からの合意形成手続きを導入、推進する 2) 協議・手続きの迅速化・簡素化を図る 3) 事業プロセスの徹底した公開等、透明性の向上を図る		<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の策定にあたり、施工要望・承諾書等により住民意見を積極的に反映 ・関係機関と事前協議等を行い、手続きの迅速化を図る ・事業評価、環境情報協議会等における第三者委員会への提出資料及び議事録をインターネット等で公開 ・受益者等へ工事の執行状況等を説明
【2】事業の重点化・集中化	108	農政部93、建設部15
1) 施策評価と連動し、施策・事業の優先度を設定し重点化を図る 2) 時間管理概念の導入等により事業の進捗管理を行う 3) 工事箇所を集中化することにより主要施設の早期完成を促す		<ul style="list-style-type: none"> ・北海道社会資本整備基本計画に基づき、事業の重点化・集中化を図る ・完成時期を予め明示するなど事業の進捗管理を徹底し、重点的な投資による早期供用を図る ・公共事業再評価点検による検証 ・工事箇所の集中化による主要施設の早期完成。計画年度よりも早期に完成供用
【3】用地・補償の円滑化	36	環境生活部1、農政部7、水産林務部20、建設部8
1) 地籍調査との連携 2) 計画段階からの土地情報の把握 3) 土地収用法を積極的に活用する 4) 生活再建対策を推進する 5) 用地取得業務に民間活力を活用する		<ul style="list-style-type: none"> ・調査段階で、登記の状況、埋蔵文化財、補償物件、土壤汚染の状況等の土地情報を把握して計画へ反映 ・北海道用地対策連絡協議会において申合せを行った「公共事業に係る事業認定等に関する適期申請等について」に基づく、ルールの周知及び進捗状況の公表方法について検討中 ・代替地情報提供システムに参加（平成15年度）し必要に応じて情報の提供・収集を図る ・用地取得業務を委託する場合の範囲等について規定（平成15年度）用地取得に係る建物調査等については、補償コンサルタントを従前より活用

平成16年度コスト縮減のフォローアップ集計表（プログラム取組件数）

施策項目	取組件数	主な取組事例
計画・設計から管理までの各段階における最適化	8,509	環境生活部6、農政部368、水産林務部778、建設部7,356、教育庁1
【1】計画・設計の見直し	3,465	環境生活部1、農政部121、水産林務部350、建設部2,993
1) 基準類の性能規定化を推進する 2) 官庁営繕関係統一基準の活用を図る 3) 地域の実情にあった規格(ローカルルール)の設定の促進を図る 4) 技術の動向等を踏まえて、標準的な設計手法を見直す 5) 関係部局との連携により効率的な整備を推進する 6) 設計VEにおいて、必要に応じて専門家の活用を図る 7) 設計の総点検を行う		<ul style="list-style-type: none"> ・必要により随時見直し実施 ・学校設計方針の統一促進（大規模改造、防災対策棟、屋内体育館） ・牧草種子配合直しによる種子量の低減 ・暗渠排水掘削深等の弾力的運用 ・畑地かんがいにおいて、農家意向に応じた段階的等整備を実施 ・暗渠排水工事における農家の労力提供 ・計画・実施・管理の各段階で関係者が情報を共有し、住民参加により、地域構想を作成 ・暗渠排水スリムバケットやブレード付ディスクハローの採用 ・雪寒仮囲い、寒中コンクリートに耐寒剤の使用、冬期アスファルト施工技術の活用等 ・地下灌漑併用可能な暗渠排水集中管理孔方式の導入 ・事業間における建設発生土の有効利用 ・中間審査、中間協議及び最終審査の実施
【2】汎用品の積極的使用	14	農政部14
1) 可能な限り汎用品を使用する設計を行う		・農道附帯施設に汎用既製品を活用
【3】新技術の活用	1,304	環境生活部1、農政部36、水産林務部1、建設部1,266
1) 新技術の開発と活用を促進する環境の整備を図る 2) ライフサイクルコストを縮減する新技術の導入の推進を図る		<ul style="list-style-type: none"> ・新技術情報提供システムによりインターネットで新技術を紹介、国の新技術活用支援施策に関する技術資料（歩掛等）の活用 ・橋梁の耐荷力や疲労によるダメージを定量的に診断及び橋梁の一体化された応力・変位の測定等新技術を取り入れ設計に反映 ・公共工事コスト縮減、建設廃棄物のリサイクル促進、道産間伐材の利用促進を図るための新技術を重点的に収集して活用・普及に取り組む新技術として募集 ・契約後VE方式により技術提案採用 ・暗渠排水疎水材に耐久性のあるホタテ貝殻を使用 ・畦畔保全増強のためハーブ植栽導入 ・排水路護岸工事にカゴマット工法を採用 ・道路工事における環境配慮法留擁壁を設置

平成16年度コスト縮減のフォローアップ集計表（プログラム取組件数）

施策項目	取組件数	主な取組事例
【4】資源循環の促進	3,652	環境生活部2、農政部176、水産林務部423、建設部3,050、教育庁1
1) 資源循環利用の促進		<ul style="list-style-type: none"> ・すき取り土や既設路盤、抜根等を利用した工事の実施 ・木柵・丸太土留など道路関係施設、法面保護施設等に間伐材を利用、丁張、型枠等に間伐材を使用 ・暗渠排水疎水材にホタテ貝殻を使用
2) 地域に賦存するバイオマス等の循環利用を促進する		<ul style="list-style-type: none"> ・堆肥製造施設の整備
【5】管理の見直し	74	環境生活部2、農政部21、水産林務部4、建設部47
1) 地域住民等の参画による維持管理を推進する		<ul style="list-style-type: none"> ・花壇、植栽管理ボランティアとの協力による管理
2) ITを活用した施設管理等を推進する		<ul style="list-style-type: none"> ・CCTVを活用した、常時及び災害時の監視 ・建設副産物適正処理マニュアル
3) ライフサイクルコストを考慮した計画的な維持管理を行う		
4) 既存ストックを有効活用し、適正な管理を推進し、新設・更新費を低減するとともに、早期の効果発現を図る		<ul style="list-style-type: none"> ・既存トラフを流用した水路改修工事等の実施
5) 地域の実情等に応じ管理水準を見直す		<ul style="list-style-type: none"> ・ストックマネジメントシステムによる管理の導入計画 ・地域特性に応じた除草範囲等の見直し
調達の最適化	51	農政部3、水産林務部11、建設部37
【1】入札・契約の見直し	50	農政部3、水産林務部10、建設部37
1) 企業の技術力の適正な評価		<ul style="list-style-type: none"> ・入札参加条件における工事成績の活用方法を検討 ・工事成績評価のデータベースを整備 ・表彰制度で取組中
2) 技術提案を重視する調達方式の導入		<ul style="list-style-type: none"> ・設計プロポーサルの実施 ・入札時VE（競争入札方式）、入札時VE（技術提案型総合評価方式）、入札後VEの実施
3) 電子調達を推進する		<ul style="list-style-type: none"> ・導入に向け検討中
4) 民間の資金・能力を活用する多様な社会資本整備・管理手法の導入を検討し、推進する		<ul style="list-style-type: none"> ・道立噴火湾パノラマパークで導入
5) 発注者責任を明確化し、確実に遂行するための環境を整備する		
6) コスト意識の向上等のための支払方法を改善する		<ul style="list-style-type: none"> ・出来高部分払の検討
【2】単価等の積算の見直し	1	水産林務部1
1) 「施行単価方式」による積算体系の導入		<ul style="list-style-type: none"> ・国の取り組みを注視
2) 市場特性をより積極的に反映した資材単価の採用		<ul style="list-style-type: none"> ・国の取組に準じて実施